

## (参考)災害毎における主な課題と必要な対策

---

# (1)風水害における主な課題と必要な対策

※以下に記載の各施策の内容については、HPIに掲載  
(http:と二次元コード)

## 事前防災 発災時 復旧・復興

### 気候変動に対応した計画や基準になっていない

気候変動の影響を反映した治水計画等への見直し
気候変動適応策策定のための地方自治体等への支援強化
気候変動を踏まえた下水道による都市浸水対策
土地・洪水氾濫を防止するための砂防関係施設の集中的整備
気候変動に起因する外力強大化への港湾への対応

### 流域全体で連携して治水を行う仕組みが不十分

あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」への転換
「流域治水プロジェクト」に基づく事前防災の加速
利水ダムを含む既存ダムの洪水調節機能の強化
自然環境が有する多様な機能を活用し 地域の防災・減災機能を高めるグリーンインフラの推進
河川堤防の強化に関する技術的検討(粘り強い河川堤防)

### 災害時に被害を最小化する住まい・まちづくりになっていない

まちづくりにおける防災・減災の主流化(防災指針に基づく取組推進)
災害ハザードエリアにできるだけ住ませないための土地利用規制・誘導
災害ハザードエリアからの移転の促進
宅地の安全性の強化
水災害対策とまちづくりの連携(水災害リスク情報に基づく防災まちづくりのガイドラインを作成)
水災害対策と連携した容積率緩和制度の創設
災害危険区域の指定促進
建築物における電気設備の浸水対策ガイドラインの作成・周知
建築物に係る強風対策の推進
防災・減災、強靱化のため下水道の地震・老朽化対策
災害に強い官公庁施設づくりガイドラインの作成

### 人流・物流の機能確保のための事前の対応が円滑に行われていない

交通運輸事業者の防災マネジメント強化(交通運輸事業者への啓発)
ネットワークの多重性・代替性確保等による災害に強い国土構定の構築
激甚化・広域化する災害にも機能喪失しない交通ネットワーク(浸水想定を考慮した道路ネットワーク構築、無電柱化の推進等)
高潮・高波等に対する港湾施設のかさ上げや多重防護、船舶衝突の被害軽減対策
空港インフラの強靱化の推進(護岸のかさ上げや耐震化、排水機能強化)
自治体と運送事業者の災害関係協定の締結加速とさらなる深度化
列車脱線事故防止の施策の推進
鉄道における浸水対策
河川・鉄道・道路分野が連携した橋脚等の防災・減災対策
災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化(フェリー・RO-RO船等による代替輸送等)
空港BCPの策定及び実効性の強化

### 気象監視・予測体制の強化

### 災害発生時に人流・物流がコントロールできていない

交通分野における災害時の初動体制の強化(被害・運行情報の一元化や関連機関との代替輸送訓練等)
初動対応のための地理空間情報(浸水推定図等)の取得・提供
交通運輸事業者の災害対策に資する防災気象情報の提供及び普及啓発
大規模空港の機能確保のための施策(空港の孤立化対策)
列車乗客の閉じ込めをなくすための施策
基幹交通インフラが途絶した場合の貨物輸送手段等の確保
国民生活・社会経済へのダメージを最小化する道路オペレーション
迅速に災害モードに切り替わり、救援に貢献する道路(通れるマップの提供、道の駅の防災機能強化等)
鉄道の防災・減災対策の推進(踏切長時間遮断対策等、被害鉄道施設の早期復旧に向けた他事業との連携の推進、鉄道事業者における異常時の多言語案内の更なる強化)
走錯事故再発防止等のための施策
避難中の自動車内被災の防止

### 災害時の避難所や生活の確保が不十分

市街地における避難路・避難場所の確保
線的・面的につながった高台まちづくりの推進

電気自動車・プラグインハイブリッド車等を活用した電力供給支援
--------------------------------

### 災害や土地のリスク情報が不十分かつわかりにくい

災害リスク情報を国民目線で分かりやすく伝え、避難体制を構築
防災地理情報等の整備・提供
G空間防災データセットの充実(国土数値情報の整備・更新/災害履歴情報等の整備・活用推進)
G空間情報センターの機能強化(防災関連情報提供機能の強化)
自然災害に起因する事故の調査・分析等による再発防止等の推進
土砂災害リスク情報の充実に向けた取組
災害リスク情報の3D表示
不動産取引における水害リスク情報の提供

### 情報がわかりづらく、住民に伝わっていない避難行動につながっていない

外国人を含む交通機関利用者に対する適時適切な情報の提供
住民の的確な行動につながる防災用語等の見直し
防災情報の一元化、多言語化、スマートフォン対応
大雨特別警報の切替後の氾濫に対する注意喚起

### 多様な主体が連携して災害リスクに備える体制が不十分

建設業の担い手確保・育成
土地の適正な利用・管理の促進(防災・減災対策や災害後の復旧・復興の基礎となる土地の境界の明確化)
防災・減災対策等強化事業推進費による緊急的・機動的な対応(事前防災・減災対策、災害を受けた地域における再度災害防止対策、公共交通に係る重大な事故が発生した箇所における事故の再発防止対策)
復旧・復興まちづくりサポーター制度の創設等(復興事前準備に意欲を持つ自治体と、復興まちづくりの知識・経験を持つ自治体職員等とのネットワークを整備、自治体でのモデルづくり)
気象台による地域防災力の強化(JETTIによる防災気象解説等の自治体支援、気象防災ワークショップ)
国土計画における「防災・減災の主流化」を踏まえた取組の推進
防災・減災に係る広域連携プロジェクトの推進(当プロジェクトの視点を広域地方計画の中間評価に反映)
待った無しのインフラ老朽化対策
東京一極集中の要因分析
三大都市圏の低平地における水害対策
大規模災害等への対応力の強化(TEC-FORCEの強化や権限代行制度の拡充、災害協定の締結、緊急性に応じた適切な入札及び契約等)
建設業団体・建設関連業と連携した大規模災害等への自治体支援

### 国民・事業者・行政の活動や取組において防災・減災の視点が欠如

臨海部の安全性と災害対応力の更なる向上(みなとオアシス防災ネットワークの構築、災害廃棄物の仮置場候補地の確保等)
防災・減災の観点から緑地保全制度の活用促進
不動産分野における民間企業等による新たな防災対策の促進
災害教訓の伝承を通じた「防災意識社会」の構築
生活サービス機能を集約した「小さな拠点」の防災拠点化の推進
海の駅等を活用した防災ネットワーク構築
災害別にきめ細やかに対応した防災公園の整備推進

### 防災・減災のための新技術の活用が進んでいない

防災・減災のための新技術の活用①、②(新たな気象レーダー等を活用した気象予測の高精度化、ドローン・画像解析を活用した河川監視、カメラ画像の解析等による機動的な交通・被災状況の把握、冬季の雪害に対する空港除雪の省力化・自動化、無人化施工技術の導入促進など)
インフラ分野のDX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進
防災・減災に対応したスマートシティの実現(シミュレーションを活用した効果の高い防災まちづくり、避難情報のリアルタイム配信等)

**風水害関係:全81施策**  
共通施策数 :56   
風水害特化施策数:25   
(プロジェクト全施策数:87)

# (2)地震災害等における主な課題と必要な対策

※以下に記載の各施策の内容については、HPIに掲載  
(<http://と二次元コード>)



事前防災	発災時	復旧・復興																											
<p><b>災害時に被害を最小化する住まい・まちづくりになっていない</b></p> <table border="1"><tr><td>まちづくりにおける防災・減災の主流化(防災指針に基づく取組推進)</td></tr><tr><td>災害ハザードエリアにできるだけ住まわせないための土地利用規制・誘導</td></tr><tr><td>災害ハザードエリアからの移転の促進</td></tr><tr><td>密集市街地の整備改善</td></tr><tr><td>住宅・建築物の耐震化</td></tr><tr><td>宅地の安全性の強化</td></tr><tr><td>防災・減災、強靱化のため下水道の地震・老朽化対策</td></tr><tr><td>災害に強い官公庁施設づくりガイドラインの作成</td></tr></table>	まちづくりにおける防災・減災の主流化(防災指針に基づく取組推進)	災害ハザードエリアにできるだけ住まわせないための土地利用規制・誘導	災害ハザードエリアからの移転の促進	密集市街地の整備改善	住宅・建築物の耐震化	宅地の安全性の強化	防災・減災、強靱化のため下水道の地震・老朽化対策	災害に強い官公庁施設づくりガイドラインの作成	<p><b>人流・物流の機能確保のための事前の対応が円滑に行われていない</b></p> <table border="1"><tr><td>交通運輸事業者の防災マネジメント強化(交通運輸事業者への啓発)</td></tr><tr><td>ネットワークの多重性・代替性確保等による災害に強い国土構造の構築</td></tr><tr><td>激甚化・広域化する災害にも機能喪失しない交通ネットワーク (浸水想定を考慮した道路ネットワーク構築、無電柱化の推進等)</td></tr><tr><td>空港インフラの強靱化の推進(護岸のかさ上げや耐震化、排水機能強化)</td></tr><tr><td>自治体と運送事業者の災害関係協定の締結加速とさらなる深度化</td></tr><tr><td>列車脱線事故防止の施策の推進</td></tr><tr><td>災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化(フェリー等による代替輸送、耐震強化岸壁の確保等)</td></tr><tr><td>空港BCPの策定及び実効性の強化</td></tr><tr><td>港湾や臨海部の津波被害の軽減(海岸保全施設の耐震化及び高さの確保、防波堤・海岸堤防の粘り強い化等)</td></tr></table> <p><b>災害発生時に人流・物流がコントロールできていない</b></p> <table border="1"><tr><td>交通分野における災害時の初動体制の強化 (被害・運行情報の一元化や関連機関との代替輸送訓練等)</td></tr><tr><td>初動対応のための地理空間情報(浸水推定図等)の取得・提供</td></tr><tr><td>交通運輸事業者の災害対策に資する防災気象情報の提供及び普及啓発</td></tr><tr><td>大規模空港の機能確保のための施策(空港の孤立化対策)</td></tr><tr><td>列車乗客の閉じ込めをなくすための施策</td></tr><tr><td>基幹交通インフラが途絶した場合の貨物輸送手段等の確保</td></tr><tr><td>国民生活・社会経済へのダメージを最小化する道路オペレーション</td></tr><tr><td>迅速に災害モードに切り替わり、救援に貢献する道路(通れるマップの提供、道の駅の防災機能強化等)</td></tr><tr><td>鉄道の防災・減災対策の推進(踏切長時間遮断対策等、被害鉄道施設の早期復旧に向けた他事業との連携の推進、鉄道事業者における異常時の多言語案内の更なる強化)</td></tr><tr><td>避難中の自動車内被災の防止</td></tr></table>	交通運輸事業者の防災マネジメント強化(交通運輸事業者への啓発)	ネットワークの多重性・代替性確保等による災害に強い国土構造の構築	激甚化・広域化する災害にも機能喪失しない交通ネットワーク (浸水想定を考慮した道路ネットワーク構築、無電柱化の推進等)	空港インフラの強靱化の推進(護岸のかさ上げや耐震化、排水機能強化)	自治体と運送事業者の災害関係協定の締結加速とさらなる深度化	列車脱線事故防止の施策の推進	災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化(フェリー等による代替輸送、耐震強化岸壁の確保等)	空港BCPの策定及び実効性の強化	港湾や臨海部の津波被害の軽減(海岸保全施設の耐震化及び高さの確保、防波堤・海岸堤防の粘り強い化等)	交通分野における災害時の初動体制の強化 (被害・運行情報の一元化や関連機関との代替輸送訓練等)	初動対応のための地理空間情報(浸水推定図等)の取得・提供	交通運輸事業者の災害対策に資する防災気象情報の提供及び普及啓発	大規模空港の機能確保のための施策(空港の孤立化対策)	列車乗客の閉じ込めをなくすための施策	基幹交通インフラが途絶した場合の貨物輸送手段等の確保	国民生活・社会経済へのダメージを最小化する道路オペレーション	迅速に災害モードに切り替わり、救援に貢献する道路(通れるマップの提供、道の駅の防災機能強化等)	鉄道の防災・減災対策の推進(踏切長時間遮断対策等、被害鉄道施設の早期復旧に向けた他事業との連携の推進、鉄道事業者における異常時の多言語案内の更なる強化)	避難中の自動車内被災の防止	<p><b>地震等関係: 全62施策</b> 共通施策数: 56 <input type="checkbox"/> 地震災害等特化施策数: 6 <input type="checkbox"/> (プロジェクト全施策数: 87)</p>
まちづくりにおける防災・減災の主流化(防災指針に基づく取組推進)																													
災害ハザードエリアにできるだけ住まわせないための土地利用規制・誘導																													
災害ハザードエリアからの移転の促進																													
密集市街地の整備改善																													
住宅・建築物の耐震化																													
宅地の安全性の強化																													
防災・減災、強靱化のため下水道の地震・老朽化対策																													
災害に強い官公庁施設づくりガイドラインの作成																													
交通運輸事業者の防災マネジメント強化(交通運輸事業者への啓発)																													
ネットワークの多重性・代替性確保等による災害に強い国土構造の構築																													
激甚化・広域化する災害にも機能喪失しない交通ネットワーク (浸水想定を考慮した道路ネットワーク構築、無電柱化の推進等)																													
空港インフラの強靱化の推進(護岸のかさ上げや耐震化、排水機能強化)																													
自治体と運送事業者の災害関係協定の締結加速とさらなる深度化																													
列車脱線事故防止の施策の推進																													
災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化(フェリー等による代替輸送、耐震強化岸壁の確保等)																													
空港BCPの策定及び実効性の強化																													
港湾や臨海部の津波被害の軽減(海岸保全施設の耐震化及び高さの確保、防波堤・海岸堤防の粘り強い化等)																													
交通分野における災害時の初動体制の強化 (被害・運行情報の一元化や関連機関との代替輸送訓練等)																													
初動対応のための地理空間情報(浸水推定図等)の取得・提供																													
交通運輸事業者の災害対策に資する防災気象情報の提供及び普及啓発																													
大規模空港の機能確保のための施策(空港の孤立化対策)																													
列車乗客の閉じ込めをなくすための施策																													
基幹交通インフラが途絶した場合の貨物輸送手段等の確保																													
国民生活・社会経済へのダメージを最小化する道路オペレーション																													
迅速に災害モードに切り替わり、救援に貢献する道路(通れるマップの提供、道の駅の防災機能強化等)																													
鉄道の防災・減災対策の推進(踏切長時間遮断対策等、被害鉄道施設の早期復旧に向けた他事業との連携の推進、鉄道事業者における異常時の多言語案内の更なる強化)																													
避難中の自動車内被災の防止																													
<p><b>災害や土地のリスク情報が不十分かつわかりにくい</b></p> <table border="1"><tr><td>災害リスク情報を国民目線で分かりやすく伝え、避難体制を構築</td></tr><tr><td>防災地理情報等の整備・提供</td></tr><tr><td>G空間防災データセットの充実(国土数値情報の整備・更新/災害履歴情報等の整備・活用推進)</td></tr><tr><td>G空間情報センターの機能強化(防災関連情報提供機能の強化)</td></tr><tr><td>自然災害に起因する事故の調査・分析等による再発防止等の推進</td></tr><tr><td>土砂災害リスク情報の充実に向けた取組</td></tr></table>	災害リスク情報を国民目線で分かりやすく伝え、避難体制を構築	防災地理情報等の整備・提供	G空間防災データセットの充実(国土数値情報の整備・更新/災害履歴情報等の整備・活用推進)	G空間情報センターの機能強化(防災関連情報提供機能の強化)	自然災害に起因する事故の調査・分析等による再発防止等の推進	土砂災害リスク情報の充実に向けた取組	<p><b>災害時の避難所や生活の確保が不十分</b></p> <table border="1"><tr><td>市街地における避難路・避難場所の確保</td></tr><tr><td>電気自動車・プラグインハイブリッド車等を活用した電力供給支援</td></tr></table> <p><b>情報がわかりづらく、住民に伝わっていない 避難行動につなげていない</b></p> <table border="1"><tr><td>外国人を含む交通機関利用者に対する適時適切な情報の提供</td></tr><tr><td>住民の的確な行動につながる防災用語等の見直し</td></tr><tr><td>防災情報の一元化、多言語化、スマートフォン対応</td></tr><tr><td>地震・津波・火山に関する情報の高度化等</td></tr></table>	市街地における避難路・避難場所の確保	電気自動車・プラグインハイブリッド車等を活用した電力供給支援	外国人を含む交通機関利用者に対する適時適切な情報の提供	住民の的確な行動につながる防災用語等の見直し	防災情報の一元化、多言語化、スマートフォン対応	地震・津波・火山に関する情報の高度化等																
災害リスク情報を国民目線で分かりやすく伝え、避難体制を構築																													
防災地理情報等の整備・提供																													
G空間防災データセットの充実(国土数値情報の整備・更新/災害履歴情報等の整備・活用推進)																													
G空間情報センターの機能強化(防災関連情報提供機能の強化)																													
自然災害に起因する事故の調査・分析等による再発防止等の推進																													
土砂災害リスク情報の充実に向けた取組																													
市街地における避難路・避難場所の確保																													
電気自動車・プラグインハイブリッド車等を活用した電力供給支援																													
外国人を含む交通機関利用者に対する適時適切な情報の提供																													
住民の的確な行動につながる防災用語等の見直し																													
防災情報の一元化、多言語化、スマートフォン対応																													
地震・津波・火山に関する情報の高度化等																													
<p><b>建設業の担い手確保・育成</b></p> <table border="1"><tr><td>土地の適正な利用・管理の促進(防災・減災対策や災害後の復旧・復興の基礎となる土地の境界の明確化)</td></tr><tr><td>防災・減災対策等強化事業推進費による緊急的・機動的な対応(事前防災・減災対策、災害を受けた地域における再度災害防止対策、公共交通に係る重大な事故が発生した箇所における事故の再発防止対策)</td></tr><tr><td>復旧・復興まちづくりサポーター制度の創設等(復興事前準備に意欲を持つ自治体と、復興まちづくりの知識・経験を持つ自治体職員等とのネットワークを整備、自治体でのモデルづくり)</td></tr><tr><td>気象台による地域防災力の強化(JETTIによる防災気象解説等の自治体支援、気象防災ワークショップ)</td></tr><tr><td>国土計画における「防災・減災の主流化」を踏まえた取組の推進</td></tr><tr><td>防災・減災に係る広域連携プロジェクトの推進(当プロジェクトの視点を広域地方計画の中間評価に反映)</td></tr><tr><td>待った無しのインフラ老朽化対策</td></tr><tr><td>大規模噴火時の降灰対策の検討</td></tr><tr><td>突発的な火山噴火に伴う土砂災害への対策(ブロック等備蓄資材の配備、リアルタイムハザードマップの整備)</td></tr></table>	土地の適正な利用・管理の促進(防災・減災対策や災害後の復旧・復興の基礎となる土地の境界の明確化)	防災・減災対策等強化事業推進費による緊急的・機動的な対応(事前防災・減災対策、災害を受けた地域における再度災害防止対策、公共交通に係る重大な事故が発生した箇所における事故の再発防止対策)	復旧・復興まちづくりサポーター制度の創設等(復興事前準備に意欲を持つ自治体と、復興まちづくりの知識・経験を持つ自治体職員等とのネットワークを整備、自治体でのモデルづくり)	気象台による地域防災力の強化(JETTIによる防災気象解説等の自治体支援、気象防災ワークショップ)	国土計画における「防災・減災の主流化」を踏まえた取組の推進	防災・減災に係る広域連携プロジェクトの推進(当プロジェクトの視点を広域地方計画の中間評価に反映)	待った無しのインフラ老朽化対策	大規模噴火時の降灰対策の検討	突発的な火山噴火に伴う土砂災害への対策(ブロック等備蓄資材の配備、リアルタイムハザードマップの整備)	<p><b>多様な主体が連携して災害リスクに備える体制が不十分</b></p> <table border="1"><tr><td>大規模災害等への対応力の強化(TEC-FORCEの強化や権限代行制度の拡充、災害協定の締結、緊急性に応じた適切な入札及び契約等)</td></tr><tr><td>建設業団体・建設関連業と連携した大規模災害等への自治体支援</td></tr></table>	大規模災害等への対応力の強化(TEC-FORCEの強化や権限代行制度の拡充、災害協定の締結、緊急性に応じた適切な入札及び契約等)	建設業団体・建設関連業と連携した大規模災害等への自治体支援																	
土地の適正な利用・管理の促進(防災・減災対策や災害後の復旧・復興の基礎となる土地の境界の明確化)																													
防災・減災対策等強化事業推進費による緊急的・機動的な対応(事前防災・減災対策、災害を受けた地域における再度災害防止対策、公共交通に係る重大な事故が発生した箇所における事故の再発防止対策)																													
復旧・復興まちづくりサポーター制度の創設等(復興事前準備に意欲を持つ自治体と、復興まちづくりの知識・経験を持つ自治体職員等とのネットワークを整備、自治体でのモデルづくり)																													
気象台による地域防災力の強化(JETTIによる防災気象解説等の自治体支援、気象防災ワークショップ)																													
国土計画における「防災・減災の主流化」を踏まえた取組の推進																													
防災・減災に係る広域連携プロジェクトの推進(当プロジェクトの視点を広域地方計画の中間評価に反映)																													
待った無しのインフラ老朽化対策																													
大規模噴火時の降灰対策の検討																													
突発的な火山噴火に伴う土砂災害への対策(ブロック等備蓄資材の配備、リアルタイムハザードマップの整備)																													
大規模災害等への対応力の強化(TEC-FORCEの強化や権限代行制度の拡充、災害協定の締結、緊急性に応じた適切な入札及び契約等)																													
建設業団体・建設関連業と連携した大規模災害等への自治体支援																													
<p><b>国民・事業者・行政の活動や取組において防災・減災の視点が欠如</b></p> <table border="1"><tr><td>臨海部の安全性と災害対応力の更なる向上(みなとオアシス防災ネットワークの構築、災害廃棄物の仮置場候補地の確保等)</td></tr><tr><td>防災・減災の観点から緑地保全制度の活用促進</td></tr><tr><td>不動産分野における民間企業等による新たな防災対策の促進</td></tr><tr><td>災害教訓の伝承を通じた「防災意識社会」の構築</td></tr></table>	臨海部の安全性と災害対応力の更なる向上(みなとオアシス防災ネットワークの構築、災害廃棄物の仮置場候補地の確保等)	防災・減災の観点から緑地保全制度の活用促進	不動産分野における民間企業等による新たな防災対策の促進	災害教訓の伝承を通じた「防災意識社会」の構築	<p><b>防災・減災のための新技術の活用が進んでいない</b></p> <table border="1"><tr><td>生活サービス機能を集約した「小さな拠点」の防災拠点化の推進</td></tr><tr><td>海の駅等を活用した防災ネットワーク構築</td></tr><tr><td>災害別にきめ細やかに対応した防災公園の整備推進</td></tr></table>	生活サービス機能を集約した「小さな拠点」の防災拠点化の推進	海の駅等を活用した防災ネットワーク構築	災害別にきめ細やかに対応した防災公園の整備推進																					
臨海部の安全性と災害対応力の更なる向上(みなとオアシス防災ネットワークの構築、災害廃棄物の仮置場候補地の確保等)																													
防災・減災の観点から緑地保全制度の活用促進																													
不動産分野における民間企業等による新たな防災対策の促進																													
災害教訓の伝承を通じた「防災意識社会」の構築																													
生活サービス機能を集約した「小さな拠点」の防災拠点化の推進																													
海の駅等を活用した防災ネットワーク構築																													
災害別にきめ細やかに対応した防災公園の整備推進																													
<p><b>防災・減災のための新技術の活用①、②(ドローン・画像解析を活用した河川巡視、カメラ画像の解析等による機動的な交通・被災状況の把握、冬季の雪害に対する空港除雪の省力化・自動化、無人化施工技術の導入促進など)</b></p> <table border="1"><tr><td>インフラ分野のDX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進</td></tr><tr><td>防災・減災に対応したスマートシティの実現(シミュレーションを活用した効果の高い防災まちづくり、避難情報のリアルタイム配信等)</td></tr></table>	インフラ分野のDX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進	防災・減災に対応したスマートシティの実現(シミュレーションを活用した効果の高い防災まちづくり、避難情報のリアルタイム配信等)																											
インフラ分野のDX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進																													
防災・減災に対応したスマートシティの実現(シミュレーションを活用した効果の高い防災まちづくり、避難情報のリアルタイム配信等)																													